

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況（※7）			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
グループ	C		知事	1	11,880	歳入総額	765,414,818	734,178,021	実質収支比率	1.4	1.6		
			副知事	2	9,494	歳出総額	740,769,253	707,431,134	経常収支比率	86.0	87.6		
			教育長	1	8,360	歳入歳出差引	24,645,565	26,746,887	(※1)	( 86.6 )	( 89.0 )		
			議会議長	1	9,700	翌年度に繰越すべき財源	19,398,473	20,884,756	標準財政規模	363,639,715	362,869,208		
			議会副議長	1	8,700	実質収支	5,247,092	5,862,131	財政力指数	0.42050	0.42197		
			議会議員	45	8,200	単年度収支	-615,039	3,284,008	公債費負担比率	17.8	18.2		
人口	令和2年国調(人)	1,334,841	一般職員等（※5）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	2,916,707	4,373,813	健全化判断比率		
	平成27年国調(人)	1,385,262		うち消防職員	-	-	-	繰上償還金	0	0			
	増減率(%)	-3.6		うち技能労務職員	180	601,740	3,343	積立金取崩し額	5,851,055	0			
住民基本台帳人口(※6)	令06.01.01(人)	1,312,298		警察官	2,479	8,158,389	3,291	実質単年度収支	-3,549,387	7,657,821	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,296,344		教育公務員	10,042	36,670,684	3,652	基準財政収入額	144,919,214	141,349,735	連結実質赤字比率	-	-
	令05.01.01(人)	1,327,185		臨時職員	312	891,384	2,857	基準財政需要額	326,664,261	322,941,903	実質公債費比率	11.2	11.1
	うち日本人(人)	1,313,876		合計	17,981	61,998,433	3,448	標準税収入額等	179,562,076	175,546,592	将来負担比率	119.0	124.4
	増減率(%)	-1.1		ラスバイレス指数			98.5	経常経費充当一般財源等	316,171,554	322,425,239	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-1.3						歳入一般財源等	443,496,934	442,127,461			
面積(km <sup>2</sup> )	5,676							地方債現在高	972,070,523	994,691,862			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	231							うち公的資金	284,170,503	284,714,152			
世帯数(世帯)	601,402							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	585,909,354	582,020,223			
								債務負担行為額(支出予定額)	27,463,157	18,886,601			
								収益事業収入	3,345,252	3,386,269			
								定額運用基金	28,275,338	28,347,251			
								土地開発基金	6,530,000	6,530,000			
								積立金現在高	27,371,587	30,305,935			
								減債基金	21,052,817	18,788,119			
								その他特定目的基金	80,764,253	66,677,339			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(15)	港湾施設整備事業特別会計		(16)	(公財) 愛媛県文化振興財団			
(2)	災害救助基金特別会計			(13)	病院事業会計				(17)	(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団			
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	工業用水道事業会計				(18)	(公財) えひめ女性財団			
(4)	中小企業振興資金特別会計								(19)	(公財) 伊方原子力広報センター			
(5)	農業改良資金特別会計								(20)	(公財) えひめ産業振興財団			
(6)	国営農業水利事業負担金特別会計								(21)	(公財) 松山観光コンベンション協会			
(7)	県有林経営事業特別会計								(22)	(公財) 愛媛県国際交流協会			
(8)	林業改善資金特別会計								(23)	(公財) えひめ農林漁業振興機構		○	
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計								(24)	(公財) 愛媛の森林基金			
(10)	公共用地整備事業特別会計								(25)	(公社) 愛媛県園芸振興基金協会			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。